

政府機関が保有する情報を、企業・非営利団体・個人などに機械判読可能な電子データとして公開し、行政における透明性の向上はもとより、公共データの民間利用による経済活性化も促していく取組、いわゆる「オープンデータ」に注目が集まっています(図表)。

先行してオープンデータを推し進めている米国の取組をみると、2009年1月の発足当初から、重要施策の1つに「オープンガバメント(開かれた政府)」を掲げているオバマ政権は、同年5月にウェブサイト「Data.Gov」を開設しており、一般的な経済統計はもちろん、大気環境や自動車の安全性、ヘルスケアに至るまで、様々な分野の電子データを提供しています。このData.Govをきっかけに、①気象情報や農作物の収穫実績から保険料を定める農業専門の保険ビジネスや、②航空機の遅延確率・遅延平均時間の検索ツールなど、民間による多様なサービスが生み出されています。

一方、わが国も、政府の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)が、2012年7月に「電子行政オープンデータ戦略」を策定しており、オープンデータの拡充に向けた本格的な取組が始まっています。具体的には、「オープンデータ流通推進コンソーシアム」が産学官の共同で設置され、オープンデータの普及啓発・研究活動に取り組んでいるほか、2013年1月、経済産業省が試験サイト「Open DATA METI(β版)」を公開し、オープンデータに関して実践を踏まえた検討を進めています。さらに、地方自治体においても、福井県鯖江市がウェブサイト「データシティ鯖江」を開設し、公共トイレやAEDといった市内施設の位置情報のほか、コミュニティバスの運行状況をリアルタイムで発信するなど、地域に根付いたオープンデータを実施しています。

もっとも、現在のわが国におけるオープンデータは、限られた分野のデータしか取り扱っておらず、民間利用にとって十分なものとは言えません。このほかにも、①提供データに関する権利関係や2次利用する際の条件の整備、②データ形式や提供方法などの標準化、③プライバシー対策など企業情報や個人情報への配慮、といった課題が挙げられます。市場規模が約1.2兆円、経済波及効果が約5.5兆円と推定されるオープンデータの経済効果を実現するため、今後、政府においては、有識者会議やニーズ調査を通じたオープンデータに対する研究の深化が求められます。

畑中 純一

図表 オープンデータによるサービスやビジネスの創造

